

令和 5 年度事業計画

I 令和 5 年度基本方針

横浜市の外郭団体であり、かつ指定管理者である本事業団は、横浜市の「第 4 期障害者プラン」を始めとする諸計画等に示された障害児・者施策をふまえ、本事業団の今後の方向性を定めた中期事業目標（令和 8 年度まで）の達成に積極的に取り組みます。同時に、指定管理施設の地域療育センター（3 か所）では、第 4 期指定管理期間の最終年度であり、指定管理事業計画の目標達成と次期指定管理者を目指します。また、横浜市との協約についても最終年度を迎え、協約項目に掲げた目標の達成に向けた取組と次期協約の検討を行います。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下「新型コロナ感染症」という。)の感染拡大以降、感染防止対策を徹底しながら新たなサービス展開を各部署で工夫して実施してきましたが、引き続き横浜市における地域リハビリテーションの中核施設として、障害児・者やその家族のよりよい地域生活の実現を目指します。

療育分野では、横浜市及び他法人と進めている療育センター機能の見直しの方向性をふまえ、初期相談や地域支援の拡充といった具体的な取組が本格的にスタートします。

障害者スポーツ・文化分野では、他施設の利用が難しい重度障害のある方も安心して利用していただける施設運営を進めると同時に、地域や関係団体等との協働や情報発信といった「施設外」を意識した事業にも積極的に取り組みます。

あわせて、これらの施策を実現させるための組織の改編や活性化にも積極的に取り組み、新たな人材の確保、将来を見据えた次期管理職の育成、人事労務関連制度の点検と見直しを進めます。また、財政状況が厳しい横浜市の指定管理料及び補助金を主たる運営財源としていることから、引き続き効果的、効率的かつ計画的な予算執行と収支の改善に努めます。

各施設がそれぞれの使命を全力で果たすとともに、全センターが一体となって「オール事業団」体制を組むことによって総合力を発揮し、社会情勢やニーズの変化に応じた支援を推進します。その実現に向け、本事業団の経営理念のもと、職員一人ひとりが役割を認識し、豊かな人間性と高い専門性を培い、その持てる力を最大限発揮できる活力ある組織運営を進めます。

Ⅱ 法人部門の主要・重点事業

職員一人ひとりがコスト意識を持ちながら、最大限のパフォーマンスを発揮することにより、組織の活性化と効率的な法人経営を図ります。

社会福祉法の趣旨に則り、法人のガバナンス強化や公益的な取組を推進し、更なる社会福祉の充実と地域貢献に取り組みます。また、難聴幼児に関する新規事業所の開所や発達部門における一次支援の拡充状況に応じて、組織改編を検討、実施します。

1 次世代育成や組織の活性化のための取組

- 昨年度立ち上げた採用プロジェクトを中心に、職種毎の採用状況に合わせた新たな採用活動を検討・実施することで、安定した人材の確保に努めます。また、新卒者や社会人経験者等状況に応じた離職防止に関する取組を検討します。【拡充】
- 人材育成の柱となる職員研修については、組織の一員としてキャリアに応じた役割を習得する「階層別研修」と、職種・領域ごとに専門性を高める「専門研修」を実施します。研修内容については、随時見直しを行います。特に、次の世代を支える職員のレベルアップと次期管理職候補の育成を推進します。【継続】
- 法改正や定年延長等の動向を注視し、必要に応じて、労務、給与、人事関連制度の点検、見直しを行います。また、事業拡大等により組織の改編が求められる場合については、より効果的・効率的に事業運営が実施できるよう適切に対応します。【継続】

2 地域における公益的な取組及び情報発信の充実

- 地域における公益的な取組として、オンライン配信にて開催している「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド オンライン」等と併せて、オフライン（現地開催）での取組を検討します。また、WEBを活用して、事業団及び各センターに関する情報をより多くの市民・利用者へ分かりやすく発信します。【拡充】

3 協約最終年の取組及びその他の重点事項

- 最終年度を迎える協約及び各地域療育センターの指定管理について、目標達成に向けた取組を進めるとともに、次期協約の締結及び指定管理の選定（更新）に向けた準備・調整を行います。【継続】
- 令和5年10月1日から導入されるインボイス制度に対応した「適格請求書」の発行及び登録事業者から受領する「適格請求書」を正しく保存することにより、消費税の仕入税額控除の適用を受けられるよう対応します。【新規】
- 新型コロナウイルスに加え、物価高騰が各施設の収支に大きな影響を与えていることから、横浜市所管課と相談の上、収支改善に向けた努力を継続することにより、安定的な法人経営を目指します。【継続】
- 事業団内のIT化に伴う情報セキュリティ等の徹底や感染症等についてのBCP（業務継続計画）策定に向けて、事業団内の情報共有と各種検証を行い、環境の変化に対応した経営基盤の強化を図ります。【継続】